

「五輪侵攻」は再び繰り返される？ ロシアによるウクライナ侵攻 シナリオを検証する



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

ウクライナ国境に展開した大規模なロシア 軍部隊

欧州発で2022年に警戒しなければならない最大のリスクはロシアのウラジーミル・プーチン大統領による軍事的なウクライナ東部への介入拡大だ。プーチン氏はウクライナ国境近くに大規模なロシア軍を展開させ、ジョー・バイデン米大統領に揺さぶりをかける。旧年のクリスマス、約1万人が撤退したとされるものの、国境付近に展開する7万～10万人の一部に過ぎない。ロシアによるさらなるウクライナ侵攻シナリオはあるのか、検証した。

関係者によると、同年11月下旬、国際開発金融機関でウクライナの銀行への融資を検討するミーティングが行われた際、こんなやり取りが交わされた。国際開発金融機関側がデューデリジェンスについて問い合わせたところ、ウクライナの銀行から返ってきたのは、金利上昇や景気後退の長期化で貸出債権がどれくらい焦げ付くかという「平時」のシミュレーションではなく、「有事」のシナリオだった。

シナリオは3つ用意されていた。(1)ロシア軍がウクライナ東部ドネツク周辺にのみ侵攻する(2)ロシア軍がウクライナ東部全域に侵攻する(3)ロシア軍の侵攻がウクライナの首都キエフにまで及ぶ。それから10日余が経過した12月上旬、米紙ワシントン・ポストが米政府高官の話や米情報機関の機密文書をもとに「クレムリンが早ければ来年初頭、最大17万5000人規模でウクライナに多方面攻撃を仕掛ける計画を立てている」と報じた。

欧米はロシアや中国がいずれ自由民主主義陣営に入るという根拠のない幻想に酔ってきたが、2008年の世界金融危機で米国の限界が露呈したのを境に厳しい現実を突き付けられる。ロシアや中国が権威主義国家の本性を現し、ジョージア(旧グルジア)やウクライナ、南シナ海や東シナ海でそれぞれ領土的野心をあらわにし始めた。国内総生産(GDP)で韓国の後塵を拝する

ロシアについて、欧米はもはや「大国」ではないと見くびる過ちを犯してきた。

プーチン氏の「6つの仮面」

それがKGB(旧ソ連国家保安委員会)出身のプーチン氏には我慢ならない。柔道家のプーチン氏は売られたケンカは必ず買うストリートファイター的な側面をもつ。今回の動きはKGB流のブラフか、それともさらなる侵攻の準備なのか。米共和党のブッシュ(子)政権の国家情報会議やトランプ政権の国家安全保障会議でロシア問題を担当したフィオナ・ヒル氏によると、プーチン氏は6つの仮面を巧みに使い分け、内政や外交を動かしているという。その6つの仮面とは一。

- (1) 国家統制主義者：30年前にソ連が崩壊する過程を目の当たりにしたプーチン氏の最優先課題はロシアを強国として再建することだ。
- (2) 帝政主義者：帝政ロシアの首相ストルイピンと自分を関連付け、ストルイピンが暗殺された100周年に合わせて大統領復帰を目指すと言った。
- (3) サバイバー：プーチン氏は2人の兄を含む市民100万人が死亡したレニングラード(現サンクトペテルブルク)包囲戦(1941～44年)の生き残りの子供である。常に最悪に備える生存本能をもつ。
- (4) アウトサイダー：プーチン氏の家族は旧ソ連時代、インテリゲンチヤ(富裕層)でもノーメンクラトゥーラ(支配層)でもなかった。
- (5) 特異な市場主義者：サンクトペテルブルクの副市長時代に市場資本主義を体験したものの、自由市場やベンチャーに関する考え方は西側とは随分異なる。
- (6) ケースオフィサー：西側の協力者を操るKGBのケースオフィサーのように人の心を操り、味方につける。

プーチン氏は年末恒例の記者会見で約4時間にわたり雄弁をふるった。「90年代に北大西洋条約機構

(NATO) は東方には1ミリたりとも移動しないと書いた。あれはいったいどうなった。図々しくもわれわれを引っ掛けたのだ」と不満をあらわにした。ヒル氏はワシントン・ポスト紙に「プーチンがウクライナに侵攻したいと考えているなら、これほど都合な時期はない」との見方を示している。

「ロシア人とウクライナ人の歴史的統一」と題した論文

旧年7月、プーチン氏は「ロシア人とウクライナ人の歴史的統一について」という論文を発表。「ロシア人とウクライナ人はひとつの民族であり、統一性もっている」と信じる理由について「近年ロシアとウクライナの間に出現した壁を共通の悲劇と認識している。われわれの結束を弱めようとしてきた勢力の意図的な『分割統治』の結果だ」と指摘している。

「ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人は欧州最大の国家だった古代ロシアの後継者だ。しかしウクライナのロシア人は自分たちのルーツを否定するだけでなく、ロシアが自分たちの敵であると信じることを強いられている。ロシアは『フラトリサイド（第三者の謀略で兄弟同士が殺し合うこと）』を止めるためにあらゆる努力をしてきた。ウクライナの真の主権はロシアとのパートナーシップによってのみ可能だ」と自説を展開した。

これに対してNATO加盟を急ぐコメディアン出身のウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は「プーチンは時間を持って余しているに違いない」と皮肉ったが、こうした無用の挑発がプーチン氏のプライドを刺激するリスクも考えるべきだろう。ゼレンスキー氏はクリミア奪還を求める外交イニシアチブ、クリミア・プラットフォームを立ち上げ、プーチン氏を警戒させている。

08年のグルジア紛争と14年のクリミア侵攻時と今回の状況にはいくつかの類似点がある。最初のキーワードは「五輪」だ。1994年のリレハンメル冬季五輪以降、開催国が提案して国連総会で五輪休戦が決議されている。プーチン氏はこのスキに乗じるように武力を行使してきた。グルジア紛争もクリミア侵攻もそれぞれ北京五輪、ソチ冬季五輪と相前後して起きている。そして今回、新年2月に北京冬季五輪が開かれる。

バラク・オバマ米大統領（当時）が「世界の警察官」役を返上し、シリア軍事介入を撤回したことを機に、プーチン氏はクリミア併合を強行し、ウクライナ東部の親露派と連携して紛争に火をつけた。旧年8月、バ

イデン氏はアフガニスタンから米軍を撤退させ、イスラム原理主義武装勢力タリバンの復権を黙認した。米国の無様な撤退劇を見たロシアと中国はここぞとばかりにウクライナや台湾で揺さぶりをかける。

交渉の切り札「ノルドストリーム2」

コロナ危機の供給制約と需要回復が原油・天然ガス価格を押し上げ、プーチン氏をさらに強気にさせている。ロシアの天然ガスが止まれば欧州は冬を越せない。天然ガスは二酸化炭素排出量も少なく、蓄電池代わりの水素の原料にもなる。欧州には米国とは違ってプーチン氏に強く出られない理由があるのだ。



英国で開かれた先進7カ国（G7）外相会合でリズ・トラス英外相（写真、筆者撮影）は「自由を損ねようとする侵略者には立ち向かう」と宣言。ロシアがウクライナに侵攻する可能性について「ロシアがそのような行動をとることは戦略上の過ちだ。G7は結束してウクライナへの侵略を断固として阻止する姿勢を示す」と唱えた。共同声明でウクライナ東部の停戦（ミンクス合意）に向けたドイツとフランスの外交努力を改めて支持した。

ボリス・ジョンソン英首相はプーチン氏との電話会談のあとゼレンスキー氏に「ロシアの侵攻を防ぐため、英国は同盟国と協力してあらゆる外交・経済力を行使する」と伝えたものの、軍事支援にはいっさい触れなかった。ウクライナは米国に最新鋭対ミサイルシステムなど軍事支援を求めたと報じられた。もちろんこれまでも武器供与やウクライナ軍の訓練など、水面下の軍事支援は行われてきたが、ウクライナは米英の同盟国ではない。

今のところ外交・経済の切り札はロシアからバルト海の海底を通ってドイツに天然ガスを運ぶガスパイプライン「ノルドストリーム2」だ。全長1230キロメートルのパイプラインはロシア、ドイツ、デンマーク、フィンランド、スウェーデンの5カ国の排他的経済水

域 (EEZ) を横断する。ノルドストリーム 2 の完成により、パイプラインの総容量は1100億立法メートルに倍増する。

米英は「今のような状況でノルドストリーム 2 の計画を進めることは問題だ」とドイツに計画の凍結を迫るが、社会民主党 (SPD) 出身のゲアハルト・シュレーダー元独首相はプーチン氏と親密で、ノルドストリーム株主委員会やロシア最大の国営石油会社ロスネフチ役員会の会長を務める。SPD 出身のオラフ・ショルツ新首相はノルドストリーム 2 の承認を急がない構えをみせるものの、アンゲラ・メルケル前首相時代から続く対露宥和外交を強硬姿勢に転換する気配は全くない。

ロシアはドイツに原油や天然ガスを輸出し、ドイツはロシアに機械や自動車、自動車部品を輸出している。ドイツ政権内部では、ロシアに厳しく、ノルドストリーム 2 に反対する緑の党共同党首のアンナレーナ・ベーアボック外相とショルツ氏の路線対立が早くも取り沙汰されるが、そもそもノルドストリーム 2 という“ドイツの禪 (ふんどし)”でプーチン氏と相撲をとろうという米英の戦略は虫がよすぎるだろう。

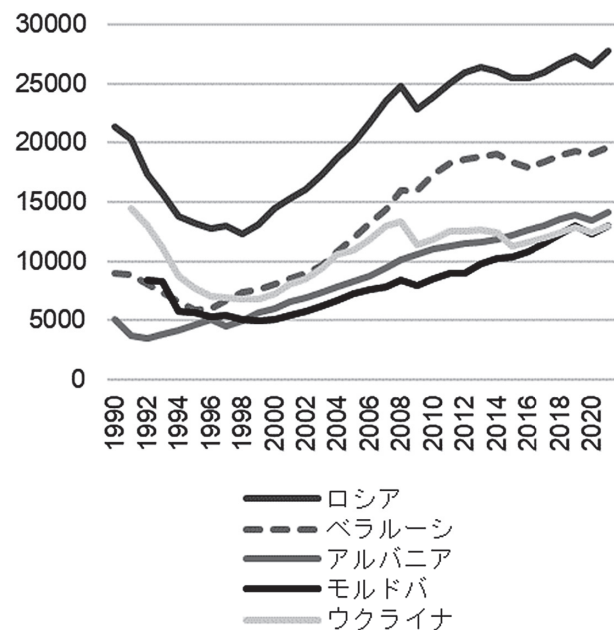
プーチン氏の軍事オプション

米シンクタンク、戦争研究所 (ISW) は直近の報告書『プーチン氏の軍事オプション』で「リスクとコストを検討すると、プーチン氏がこの冬、ウクライナ侵攻を開始する可能性はきわめて低い。それよりベラルーシに空挺、機械化部隊を配置する可能性が高く、ウクライナ東部ドンバスにあからさまに機械化部隊、戦車、大砲、支援部隊を展開する恐れもある。親露派の支配が及ばない東部地域への限定的な侵攻を行うかもしれない」と分析している。新年早々、プーチン氏は反政府活動がエスカレートするカザフスタンにロシア軍部隊を派遣した。

プーチン氏はNATO東方不拡大を保証する 2 国間条約をロシアと結ぶよう米国に提案している。プーチン氏の狙いはバイデン氏を相手に大国として振る舞い、東部地域の親露派支配を既成事実化することだ。戦わずしてバイデン氏から最大限の譲歩を引き出し、東部地域をNATOとのバッファゾーン (緩衝地帯) として凍結させてしまいたいのだ。ゼレンスキー氏を痛撃するため東部地域やクリミア北部を限定的に侵攻するシナリオも想定しておく必要がある。

購買力で見えた国民 1 人当たりの実質GDPでウクライナはベラルーシやアルバニア、モルドバにも遅れをとる。歴代政権が旧ソ連崩壊後の経済改革に失敗し、グ

購買力で見えた国民 1 人当たりの実質 GDP



出所：IMF、2017年国際ドル換算

ローバリゼーションの負け組になってしまったことがウクライナ問題の根っこにはあるのだ。

米英には同盟国でもないウクライナのために自国兵士を派兵して血を流すつもりなど、さらさらない。2022年脱原発、30年脱石炭、そして45年の炭素中立を目指すドイツもノルドストリーム 2 を中止にしたいとは考えていない。ウクライナを除くほかのプレーヤーにとって現状維持が最大の利益なのだ。警戒しなければならないのはプーチン氏を追い詰めてプランBを発動する口実を与えたり、必要以上に譲歩したりすることだ。一番危ないのはプーチン氏のプライドを刺激するゼレンスキー氏の無用の挑発と火遊びだろう。

バイデン氏がアフガンに続いてウクライナでもハンドリングを誤れば、国際社会における米国の威信は失墜し、米中逆転の時期がさらに早まる恐れが膨らむ。